

歳出の主な事業

- 議会費 1億7,050万円
議員報酬、議会運営費など
- 総務費 15億4,070万円
庁舎管理費、情報システム管理費、統計事務費、地籍調査事業費、行政連絡事務費など
- 民生費 31億7,741万円
保育所運営費、介護保険対策費、後期高齢者医療費、国民健康保険管理費など
- 衛生費 8億2,480万円
し尿処理管理費、ごみ処理管理費、簡易水道費、生活習慣病予防費、母子保健事業費など
- 農林水産業費 8億6,940万円
中山間地域等直接支払事業費、農山漁村活性化プロジェクト支援事業費、林道開設事業費など
- 商工費 1億1,622万円
商工振興事務費、中小企業振興資金融資事業費、物産観光推進事業費など
- 土木費 15億8,783万円
道路新設改良事業費、総合流域防災事業費、道路維持費、公園管理費など
- 消防費 4億3,267万円
消防団費、消防施設費、防災無線費など
- 教育費 11億 294万円
小学校管理費、中学校管理費、自治活動推進事業費など
- 公債費 30億9,956万円
平成19年度償還予定の元金及び利子、一時借入金利子
- 災害復旧事業費 197万円
農地・農業用施設災害復旧費、道路橋梁河川災害復旧費
- 予備費 500万円

特別会計等の予算規模

特別会等名称	当初予算規模
国民健康保険事業特別会計	31億6,517万円
老人保健医療特別会計	4億5,098万円
後期高齢者医療特別会計	3億4,217万円
介護保険事業特別会計	25億4,532万円
介護サービス事業特別会計	1,963万円
農業集落排水事業特別会計	4,500万円
水道事業会計（支出総額）	3億4,218万円
簡易水道事業会計（支出総額）	4億7,095万円

一般会計性質別歳出

費目	金額	割合	対前年度増減
義務的経費	78億9,568万円 (61.1%)		
投資的経費	15億9,974万円 (12.4%)		
その他経費	34億3,358万円 (26.5%)		
人件費	33億5,725万円 (26.0%)	▲2.0%	
公債費	30億9,956万円 (24.0%)	▲2.5%	
扶助費	14億3,887万円 (11.1%)	+0.1%	
普通建設事業費・災害復旧事業	15億9,974万円 (12.4%)	▲30.6%	
物件費	13億7,882万円 (10.7%)	▲2.7%	
補助費等	10億 102万円 (7.7%)	+72.4%	
繰出金	8億8,170万円 (6.8%)	▲22.5%	
その他	1億7,204万円 (1.3%)	+26.4%	

業地 企立

特色ある取組として認定 鹿児島県内では、さつま町を選定



認定書を受け取る井上町長（左）

経済産業省が企業立地に前向きな全国の市町村の取り組みを評価する事業で、全国の12市町村を「企業立地に特色ある取組をしている市町村」として、鹿児島県内ではさつま町が選定されました。

2月28日に九州経済産業局の山崎隆生産業部長が役場を訪れ

井上町長に認定書が贈られました。受賞後、井上町長は「積極的な企業誘致、若者の定住促進と雇用拡大の取り組みに評価をいただきうれしく思います」とあいさつしました。

本町では、合併後約3年で、5社と立地協定が結ばれました。また、昨年の4月には、町内の金属・機械製品製造業の企業を中心とした「さつま町ものづくり企業振興会」も設立され、企業間の情報交換や高校の進路指導教諭との意見交換会を行うなど、町内企業の就職アピールにも取り組まれています。

経済産業省が応募した「企業立地に頑張る市町村20選」には漏れましたが、本町の企業立地の取り組みは、企業立地に頑張る市町村事例として、全国の市町村へ広く紹介されます。

町内の主な企業の従業員採用状況

18年度	19年度	20年度(予定)	計
72名	104名	63名	239名

※18、19年度は途中採用も含む（H20.2.1調査）

合併後約3年間で、立地協定が結ばれた企業

企業名	立地協定年月日
(株)井川産業	平成17年5月9日
小牧醸造(株)	平成17年6月9日
日本特殊陶業(株)	平成18年10月6日
(株)日特製作所	平成19年2月9日
カイケンコーポレーション(株)	平成19年4月27日

さつま町ものづくり企業振興会の主な活動

- 平成19年6月 近隣12校の高校進路（就職）指導教諭との意見交換会
- 平成19年8月 県外企業視察
- 平成20年1月 町内立地異業種企業との交流会
- 平成20年2月 日置市異業種交流懇話会との交流会



日置市異業種交流懇話会との交流会



竣工式であいさつをする(株)日特製作所の木村保雄社長

(株)日特製作所さつま工場 竣工式

3月6日、倉内工業団地に進出された(株)日特製作所さつま工場の竣工式が行われました。

当日は、日本特殊陶業(株)の加藤倫朗社長のほか関係者40人が出席し、(株)日特製作所の木村保雄社長が、進出に至るまでの経緯や工場概要など報告され、さつま工場の進出の大きな要因として、地元での雇用が確保できること、東海地震に対するリスク分散がはかれることなどを話され、社員一丸となりさつま工場の発展を誓われました。

(株)日特製作所さつま工場は、スパークプラグの中心電極を主体に月産一万一千個を製造される計画で、今後の発展が期待されます。

町民一人当たりの歳出（支出） 522,257円

民生費 128,349円	公債費 125,204円	土木費 64,139円	総務費 62,235円	教育費 44,553円
農林水産業費 35,119円	衛生費 33,317円	消防費 17,477円	議会費 6,887円	商工費 4,695円
				災害復旧費等 282円

平成20年3月1日現在の推計人口：24,756人